

2020年度 神戸教育短期大学

社会人（二期）入学試験

小論文（試験時間 60分間）

* 問題は指示があるまで開けないでください

【注意事項】

- 1 問題用紙は監督者の指示により確認をしてください。
白紙の場合は手をあげて知らせてください。
- 2 解答用紙は、原稿用紙2枚（ホツチキス止め）のセット1部です。
- 3 筆記用具を忘れた人は、手をあげて知らせてください。

次の文は、若者の社会参画について識者が述べた意見をまとめた新聞記事の一部です。これを読んで、若者が社会問題に関心を持つこと、またそのために周囲が考慮すべき事について、あなたが感じたことや考えたことを、六〇〇〜八〇〇字にまとめなさい。

スウェーデンの環境活動家グレタ・トゥンベリさん（16）の国連での演説が、世界的に話題となった。ただ日本ではそれほど盛り上がりせず、冷やかな視線も。なぜ子どもの政治発言に否定的なのか。

■高い発信力、変革起こせる 小玉重夫さん（東京大学教授）

20世紀は成熟した年長者が社会をリードすることが当然とされた時代でした。しかし21世紀は、「社会で変革を起こすことに年齢は関係ない」という流れが当たり前になるのではないかと思います。日本もその変化の波から逃げることはできないでしょう。

たしかに政治という分野に限れば、日本ではまだ、若者の発信力は弱いかもかもしれません。ですが、より広く社会一般への発信力という点ではどうでしょう。すでにスポーツや音楽、囲碁、将棋などといった分野において10代の躍進はめざましく、その発信力は私たちが10代だった頃よりはるかに高いと言えます。政治の分野で同じ現象が起きるのも、時間の問題だと思います。

実際、各地の高校から地元の町おこしや過疎地の地域再生、被災地の災害復興などの問題に、高校生が積極的に関わっている事例が多数報告されています。

私も今年2月、秋田県の高校生に模擬授業をしました。そのとき扱ったテーマは、夏の参院選でも争点となった陸上配備型迎撃ミサイルシステム「イージス・アショア」の県内配置の問題でした。まず私が県内選出国會議員たちの意見を紹介し、國會議員を学校に招いて公開討論会の司会をするなら、議論をどう進めるかと尋ねました。すると、予想以上に建設的な意見が

集まりました。いまの10代は右派・左派、保守・リベラルといった区分に染まっておらず、考え方は柔軟なのだと改めて実感しました。

ここで重要なのは、若い世代に初めから賛否を決めさせるのではなく、論争的な課題についてディスカッションすることです。論争となる課題は、答えが簡単に出るわけではありません。異なる意見や理念が対立しているからこそ、タブー視することなく議論する意味があります。

日本では、政治と教育の関係がタブー視され、若者を政治から遠ざけようとした時代が続きました。文部省（当時）は1969年、学生運動を封じ込めるため、「国家・社会としては未成年者が政治的活動を行うことを期待していない」とする通達を全国の高校に出しました。

しかし46年後の2015年にはこの通知を廃止し、高校生が「国家・社会の形成に主体的に参画していくことがより一層期待」されると方針転換しました。選挙権が18歳に引き下げられたことに伴う措置ですが、この通知を高校生の政治参加を後押しして生かしていく必要があります。

危惧されるのは、一部の大人が自分たちの主張や結論に合わせ、若い世代を誘導しようとする懸念もあることです。大人も10代に伴走する形でいっしょに考えることが重要だと思います。正しい答えが目のあるわけではないのですから。

（聞き手・稲垣直人）

■柔軟な発想、生かす努力を 倉阪秀史さん（千葉大学教授）

グレタさんの「科学者の声を聴いて」という発言は、地球温暖化について勉強して自分で考えた人ならば、何の不思議もないものです。それを「誰かに入れ知恵されている」などと批判する大人の姿は醜悪でした。温暖化について自ら勉強もせず、「表情が陰しかった」など、表層的な情報で判断する大人がいかに多いことか。残念です。

16歳といえ、昔であれば元服も終えるような年齢で、十分に判断能力があります。しかも自分の将来に関する自由度が高く、会社など何ものにも属していない「特別な世代」です。大人以上に柔軟な発想が期待できます。

こうした手応えを、各地で聞いてきた「未来ワークショップ」で感じています。自らが2040年や45年の未来市長になった想定で政策を考え、現在の市長に提言するというもので、中高生らを対象に4年前から始めました。

市長への要望を「自由に考えろ」と言っても、自分の身の回りの利便性に関する提言ばかり出てくることになりました。しかし「このまま何もしないと、この市や町はこうなる」という予測をもとに議論してもらおうと違います。

私たちは人口や産業構造、保育・教育・医療・介護のニーズ、エネルギー、財政などの予測を自治体ごとに示す「未来カルテ」を無料公開しています。カルテに触れると時間的にも空間的にも視野が広がり、分野をまたいだ公共的な提言が出てくるのです。

千葉県市原市では、竹が多く水もきれいという特長を生かし、「流しそうめん大会」を中学生が提案しました。これを受けた市は翌年に開催し、約200人が集まりました。ロケット打ち上げ場がある鹿児島県種子島の西之表市では「県立種子島高校に宇宙関係のコースを作っては」という提案が生まれました。

ワークショップを始めたのは、環境など持続可能性に関わる問題は、将来のことを自分事として考える人が増えないと解決しないからです。7世代先を想像して現在の政策を考えようという「フューチャーデザイン」と同じ発想ですが、より直接的に若い世代を育てる狙いがあります。

終了後のアンケートによると、地域に貢献したい、もっと知りたいという人が増え、意見交換や議論への自信がついたという声もあがります。

今、懸念しているのは、若い人が「自分が何かしても意味がないだろう」とあきらめてしまうことです。参加しても徒労になると逆効果なので、提言を受ける側の首長や行政には「その声で少しでも動いたということを見せてください」と言っています。

こうした刺激を通じて、グレタさんのように自ら考え、発言し、動く公共的市民が育っていけばと願っています。

(聞き手・大牟田透)

こだましげお 一九六〇年生まれ。専攻は教育学で政治と教育の関係について詳しい。著書に「教育政治学を拓く^{ひら}」など。くらさかひでふみ 一九六四年生まれ。環境庁(現環境省)などを経て、98年から千葉大学。著書に「環境政策論」など。

(朝日新聞「耕論」二〇一九年一月一日)